

基本指針の見直しに当たっての基本的な考え方

【基本指針】:厚生労働大臣が介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な考え方を示したもので、県及び市町村の介護保険事業(支援)計画の策定のガイドラインとなります。

1 基本的事項(総論。原則として記載すべき事項)、2 基本的記載事項(原則として記載すべき事項)、3 任意記載事項(可能な限り記載すべき事項) に分かれています。

基本指針全体の構成は「第一 サービス提供体制の確保及び事業実施に関する基本的事項」、「第二 市町村介護保険事業計画の作成に関する事項」、「第三 都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する事項」に分かれており、県計画の策定に係るのは「第三」のため、P8以降にその部分の資料を参考に添付しています。

【参考 介護保険法第116条】

第百十六条 厚生労働大臣は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第六十四号)第三条第一項に規定する総合確保方針に即して、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針(以下「基本指針」という。)を定めるものとする。

1 2025・2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備

- いわゆる団塊世代が75歳以上となる2025(令和7)年、さらにはいわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040(令和22)年に向けて、大都市やその周辺都市、地方都市、中山間地域等、地域によって高齢化の状況及びそれに伴う介護需要も異なってくることが想定される。
- 2025・2040年を見据え、地域ごとの推計人口等から導かれる介護需要等を踏まえて、第8期計画において、具体的な取組内容やその目標を計画に位置づける必要がある。
- 基盤整備を検討する際は介護離職ゼロの実現に向けたサービス基盤整備、地域医療構想との整合性(病床の機能分化及び連携に伴い生じるサービス必要量に関する整合性の確保)を踏まえる必要がある。(第7期計画～)
- 介護療養型医療施設の設置制限(2023年度末)までに確実な転換等を行うための具体的な方策について記載すること。

2 地域共生社会の実現

- 一人ひとりの生が尊重され、複雑かつ多様な問題を抱えながらも、社会との多様な関わりを基礎として自律的な生を継続していくことを支援する機能強化が求められる。
- 保険者である市町村においては、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を推進するため、次の3つの支援を一体的に行う新たな事業を創設する。

断らない相談支援	本人・世帯の属性にかかわらず受け止める相談支援
参加支援	本人・世帯の状態に合わせ、地域資源を活かしながら、就労支援、居住支援などを提供することで社会とのつながりを回復する支援
地域づくりに向けた支援	地域社会からの孤立を防ぐとともに、地域における多世代の交流や多様な活動の機会と役割を生み出す支援

- 県は、市町村における包括的な支援体制構築の取組の支援、広域での人材育成やネットワークづくり、広域での支援や調整が求められる地域生活課題への対応などの役割を担う。（地域福祉支援計画の記載事項とする。）

3 介護予防・健康づくり施策の充実・推進

■ 地域支援事業等の効果的な実施について、下記の項目を留意事項として記載する。

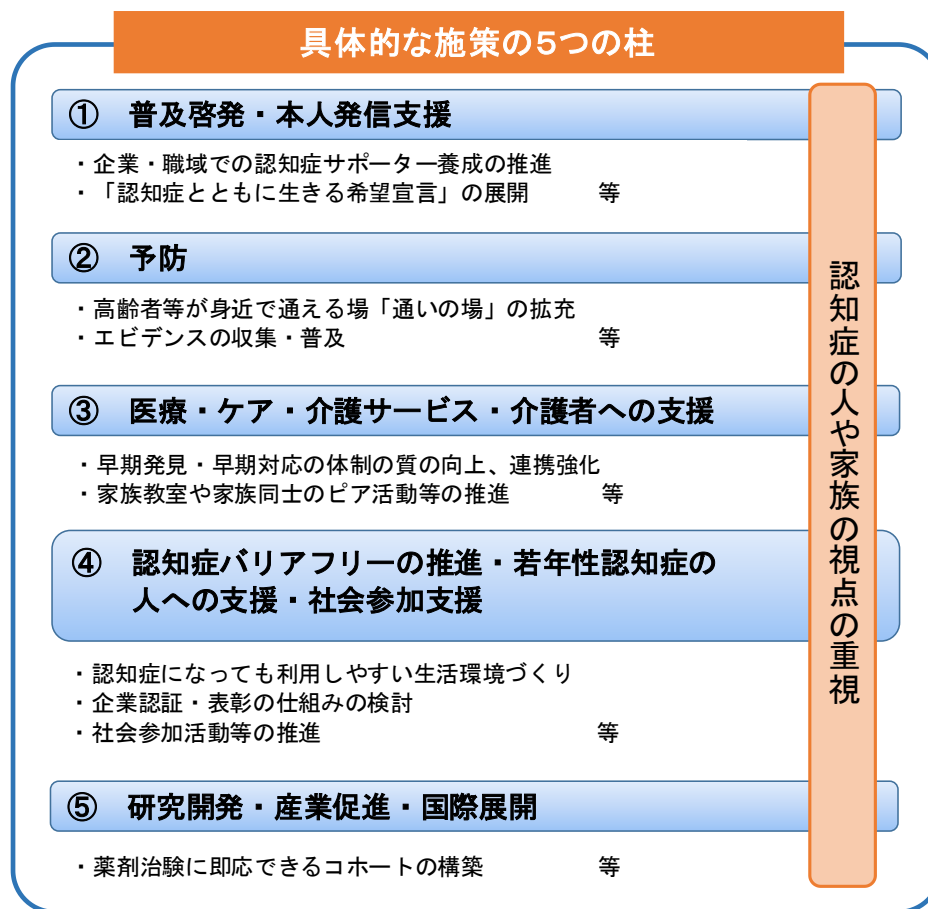
- ・ 一般介護予防事業の推進に関する「PDCAサイクルに沿った推進」、「専門職の関与」、「他の事業との連携」
- ・ 自立支援、介護予防・重度化防止に向けた取組の例示（就労的活動等）
- ・ 総合事業の対象者や単価の弾力化
- ・ 保険者機能強化推進交付金等を活用した施策の充実・推進
- ・ 在宅医療・介護連携の推進（看取りや認知症への対応強化等の視点を踏まえる）
- ・ 要介護（支援）者に対するリハビリテーションの目標（国の指標を参考）
- ・ データ活用やそのための環境整備

4 有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅 に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化

- 将来の介護保険施設等の必要定員総数を見込む際の参考となるよう、住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況を記載するよう努める。
- 都道府県は有料老人ホームの届出がされたときは、その旨を市町村に通知する。（老人福祉法に追加）
- 市町村は未届け有料老人ホームを発見したときは、その旨を都道府県に通知するよう努める。（老人福祉法に追加）

5 認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進

- 認知症施策推進大綱等を踏まえ、「共生」と「予防」を車の両輪とした認知症施策の推進について5つの柱に基づき記載する。



- 教育等他の分野との連携に関する事項について記載する。

6 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保 及び業務効率化の取組の強化

- 介護職員に加え、介護分野で働く専門職を含めた介護人材の確保の必要性について記載する。
- 介護現場における業務仕分けやロボット・ICTの活用、元気高齢者の参入による業務改善など、介護現場革新の具体的な方策を記載する。
- 総合事業等の担い手確保に関する取組の例示としてポイント制度や有償ボランティア等について記載する。
- 要介護認定を行う体制の計画的な整備を行う重要性について記載する。
- 文書負担軽減に向けた具体的な取組を記載する。

基本指針について

現行(旧)

見直し案(新)

見直しの方針案

第三 都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する事項

一 都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する基本的事項

- 1 基本理念、達成しようとする目的及び地域の実情に応じた特色の明確化、施策の達成状況の評価等
- 2 要介護者等の実態把握

3 都道府県介護保険事業支援計画の作成のための体制の整備

- (一) 都道府県関係部局相互間の連携
- (二) 都道府県介護保険事業支援計画作成委員会等の開催

4 市町村への支援

5 平成三十七年度の推計及び第七期の目標

- (一) 平成三十七年度の介護人材等の推計及び確保
- (二) 第七期の目標
- (三) 施設における生活環境の改善

6 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表

一 都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する基本的事項

- 1 基本理念、達成しようとする目的及び地域の実情に応じた特色の明確化、施策の達成状況の評価等
- 2 要介護者等の実態把握

3 都道府県介護保険事業支援計画の作成のための体制の整備

- (一) 都道府県関係部局相互間の連携
- (二) 都道府県介護保険事業支援計画作成委員会等の開催

4 市町村への支援

5 2040年度の推計及び第八期の目標

- (一) 2040年度の介護人材等の推計及び確保
- (二) 第八期の目標
- (三) 施設における生活環境の改善

6 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表

- : 介護保険事業運営に当たっての留意事項
- : 計画における具体的な記載又は作業を要する内容

- 2040年も見据えた中長期的な人口構造の変化の見通しを踏まえて計画を策定

- 自治体におけるデータ利活用推進に当たっては都道府県による支援も重要である旨記載

- データ利活用に合わせて個人情報取扱等を含めた環境整備について計画に記載

- 庁内の連携先として企画・総務部局、交通部局を計画に記載

- 保険者機能強化推進交付金等を活用した市町村支援の方法について計画に記載

- 高齢者向け住まいの質の確保、適切な介護基盤整備のための都道府県と市町村との連携強化の内容について計画に記載

- 2040年度の推計を記載

- 第八期の目標に変更

- 保険者機能強化推進交付金等の評価を活用したPDCAサイクルの重要性について記載

- 特に小規模自治体へのきめ細かい支援の重要性について記載

基本指針について

現行(旧)	見直し案(新)	見直しの方針案
<p>7 老人福祉圏域の設定</p> <p>8 他の計画との関係</p> <p>(一)都道府県老人福祉計画との一体性</p> <p>(二)都道府県計画との整合性</p> <p>(三)医療計画との整合性</p> <p>(四)都道府県地域福祉支援計画との調和</p> <p>(五)都道府県高齢者居住安定確保計画との調和</p> <p>(六)都道府県賃貸住宅供給促進計画との調和</p> <p>(七)都道府県障害福祉計画との調和</p> <p>(八)都道府県医療費適正化計画との調和</p> <p>(九)都道府県健康増進計画との調和</p> <p>(十)都道府県住生活基本計画との調和</p> <p>(十一)福祉人材確保指針を踏まえた取組</p> <p>(十二)介護雇用管理改善等計画を踏まえた取組</p> <p>9 その他</p> <p>(一)計画期間と作成の時期</p> <p>(二)公表と地域包括ケアシステムの普及啓発</p>	<p>7 老人福祉圏域の設定</p> <p>8 他の計画との関係</p> <p>(一)都道府県老人福祉計画との一体性</p> <p>(二)都道府県計画との整合性</p> <p>(三)医療計画との整合性</p> <p>(四)都道府県地域福祉支援計画との調和</p> <p>(五)都道府県高齢者居住安定確保計画との調和</p> <p>(六)都道府県賃貸住宅供給促進計画との調和</p> <p>(七)都道府県障害福祉計画との調和</p> <p>(八)都道府県医療費適正化計画との調和</p> <p>(九)都道府県健康増進計画との調和</p> <p>(十)都道府県住生活基本計画との調和</p> <p>(十一)福祉人材確保指針を踏まえた取組</p> <p>(十二)介護雇用管理改善等計画を踏まえた取組</p> <p>9 その他</p> <p>(一)計画期間と作成の時期</p> <p>(二)公表と地域包括ケアシステムの普及啓発</p>	

基本指針について

現行(旧)	見直し案(新)	見直しの方針案
<p>二 都道府県介護保険事業支援計画の基本的記載事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 老人福祉圏域 2 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み <p>3 市町村が行う被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止、介護給付等の適正化への支援及び目標設定</p> <p>(一)市町村が行う被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止への取組への支援に関する取組及び目標設定</p> <p>(二)市町村が行う介護給付の適正化への取組への支援に関する取組及び目標設定</p> <p>4 老人福祉圏域を単位とする広域的調整</p> <p>5 市町村介護保険事業計画との整合性の確保</p>	<p>二 都道府県介護保険事業支援計画の基本的記載事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 老人福祉圏域 2 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み <p>3 市町村が行う被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止、介護給付等の適正化への支援及び目標設定</p> <p>(一)市町村が行う被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止への取組への支援に関する取組及び目標設定</p> <p>(二)市町村が行う介護給付の適正化への取組への支援に関する取組及び目標設定</p> <p>4 老人福祉圏域を単位とする広域的調整</p> <p>5 市町村介護保険事業計画との整合性の確保</p>	<p>● 介護離職ゼロ実現に向けた特定施設入居者生活介護を含む都市部での着実な介護基盤の整備や地方部での機能維持の重要性を記載</p> <p>○ 整備に当たっては、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況を勘案して計画を策定</p> <p>○ 要介護(支援)者に対するリハビリテーションの目標については国で示す指標を参考に計画に記載</p> <p>○ 一般介護予防事業等に関する市町村支援の方針について計画に記載</p> <p>● 地域リハビリテーション体制の重要性を記載</p> <p>● 総合事業に係る都道府県による継続的な市町村支援について記載</p> <p>● 2040年に向けた老人福祉圏域内の施設整備の調整の重要性を記載</p>

基本指針について

現行(旧)	見直し案(新)	見直しの方針案
<p>三 都道府県介護保険事業支援計画の任意記載事項</p> <p>1 地域包括ケアシステム構築のための支援に関する事項</p> <p>(一)在宅医療・介護連携の推進</p> <p>(二)認知症施策の推進</p> <p>(三)生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進</p> <p>(四)地域ケア会議の推進</p> <p>(五)介護予防の推進</p> <p>(六)高齢者の居住安定に係る施策との連携</p> <p>2 介護給付等対象サービスを提供するための施設における生活環境の改善を図るための事業に関する事項</p> <p>(一)介護保険施設その他の介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備に関する事項</p> <p>(二)ユニット型施設の整備に係る計画に関する事項</p> <p>(三)ユニット型施設の整備の推進のための方策に関する事項</p>	<p>三 都道府県介護保険事業支援計画の任意記載事項</p> <p>1 地域包括ケアシステム構築のための支援に関する事項</p> <p>(一)在宅医療・介護連携の推進</p> <p><u>(二)高齢者の保健事業と一般介護予防事業等との一体的な実施(新設)</u></p> <p><u>(二)認知症施策の推進</u></p> <p>(三)生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進</p> <p>(四)地域ケア会議の推進</p> <p>(五)介護予防の推進</p> <p>(六)高齢者の居住安定に係る施策との連携</p> <p>2 介護給付等対象サービスを提供するための施設における生活環境の改善を図るための事業に関する事項</p> <p>(一)介護保険施設その他の介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備に関する事項</p> <p>(二)ユニット型施設の整備に係る計画に関する事項</p> <p>(三)ユニット型施設の整備の推進のための方策に関する事項</p>	<p>○ 在宅医療・介護連携の推進について、「看取りや認知症への対応を強化すること」等の観点から見直しを行った後の事業内容を記載</p> <p>○ 高齢者に対する保健事業と一般介護予防事業等との一体的な実施に関する具体的な取組(支援)方針を記載</p> <p>● 生活面に困難を抱える高齢者に対して、生活困窮者対策や養護老人ホーム等の現行の取組とも連携しながら、住まいと生活の支援を一体的に実施していくことの必要性を記載</p>

基本指針について

現行(旧)	見直し案(新)	見直しの方針案
<p>3 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び資質の向上に資する事業に関する事項</p>	<p>3 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び資質の向上に資する事業に関する事項 <u>3 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び資質の向上並びにその業務の効率化及び質の向上に資する事業に関する事項(新設)</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護職に限らない専門職を含めた人材確保の重要性について記載 ● 担い手確保のための取組として、人材確保のためのポイント制度や有償ボランティア等について記載 ● 要介護認定の質の確保等に向けた支援の重要性について記載 ○ 地域医療介護総合確保基金(介護人材分)を活用した労働環境等の改善の具体的な方策を記載 ○ 介護現場における業務仕分けやロボット・ICTの活用、元気高齢者の参入による業務改善など介護現場革新の具体的な方策を記載 ○ 介護現場革新の取組の周知広報を進め、介護現場のイメージの刷新の具体的な方策を記載 ● 介護現場革新の取組に当たっては、関係者の協働の下、業務効率化に取り組むモデル施設を育成し、その地域のモデル施設が地域内の介護事業所への先進的な取組を伝えていくことの重要性を記載 ○ 文書負担軽減に向けた具体的な取組を記載

基本指針について

現行(旧)	見直し案(新)	見直しの方針案
<p>4 介護給付等対象サービス及び地域支援事業の円滑な提供を図るための事業に関する事項</p> <p>5 介護サービス情報の公表に関する事項</p> <p>6 療養病床の円滑な転換を図るための事業に関する事項</p>	<p>4 介護給付等対象サービス及び地域支援事業の円滑な提供を図るための事業に関する事項</p> <p><u>5 認知症施策の推進(新設)</u></p> <p><u>6 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅の入居定員総数(新設)</u></p> <p><u>7 介護サービス情報の公表に関する事項</u></p> <p><u>8 療養病床の円滑な転換を図るための事業に関する事項</u></p>	<p>● 総合事業に係る都道府県による継続的な市町村支援について記載</p> <p>○ 認知症施策推進大綱等を踏まえ、普及啓発の取組やチームオレンジの設置及び「通いの場」の拡充等について記載</p> <p>○ 教育、地域づくり等他の分野の関連施策との連携等に関する事項について記載</p> <p>○ 住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況を記載</p> <p>○ 指定介護療養型医療施設の設置期限(2023年度末)までに確実な転換等を行うための具体的な方策について記載</p>